

# 營業報告

2017年4月1日～2017年9月30日

第59期中間報告書

## 株主の皆様へ

## 目次

- 01 株主の皆様へ
- 02 トピックス
- 03 当第2四半期の  
業績について(連結)
- 05 当第2四半期の  
業績について(個別)
- 07 当第2四半期の概況
- 09 株式に関する事項
- 10 会社概要

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第59期第2四半期(2017年4月1日～2017年9月30日)における連結決算の概要をご報告申し上げます。

当期における経営環境は、企業収益や雇用環境の改善を背景に回復基調で推移しておりますが、先行きは依然として不透明な状況が続いております。また、当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、大手半導体メーカーの設備投資が継続するなか、全般的な産業用装置における設備投資も回復しており、順調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社は継続的な利益の確保及び資本効率の更なる向上を目指し、子会社の株式の過半を譲渡しました。また、顧客満足度の更なる向上のため、市場ニーズを先取りした新製品の投入により、お客様の装置の競争力向上に貢献するとともに、最新検査装置と工場の生産能力増強のため、新たな設備投資を実施しております。

株主の皆様におかれましては、引き続きより一層のご理解と力強いご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

広光 勲

## 子会社の異動(株式譲渡)

2017年5月16日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アパール長崎の株式を東京エレクトロン デバイス株式会社に7月1日を実行日として一部譲渡することを決議しました。

当社におきましては、株主価値の最大化を実現するため、継続的な利益の確保および資本効率の更なる向上を目指すこととし、新たな要素技術の開発や厚木事業所の製造能力拡大、また適切なM&Aなどへの投資を行うことにより、今後に向けた新たな事業領域の開発、更なる製品競争力を強化してまいります。

なお、この株式譲渡により、株式会社アパール長崎は連結対象から除外されることになり、2018年3月期は以下の通り変則的な連結決算となります。

### 2018年3月期および2019年3月期決算に関して

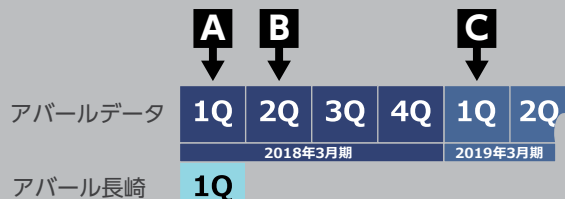
#### A 連結決算

- ①アパール長崎は1Qのみ連結対象
- ②純利益への影響 株式譲渡にともなう税負担を2Qで計上  
第1四半期にて、株式譲渡にともなう繰延税金負債のため法人税等調整額300百万円を計上

#### B 個別決算

- ①株式譲渡益(特別利益)約930百万円を2Qで計上

#### C 2019年3月期からは個別決算となります。

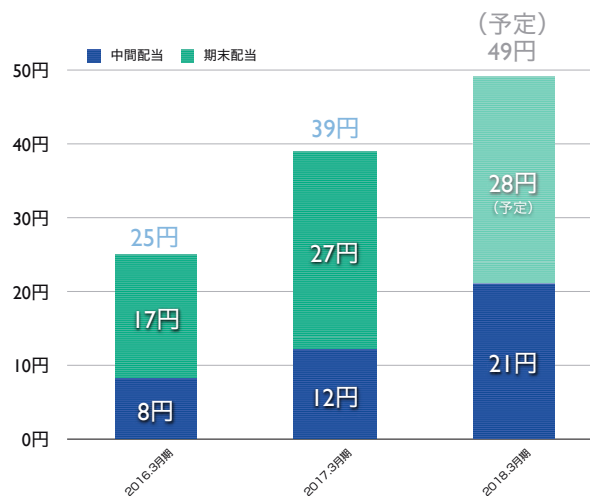


## 第59期中間配当の実施について

当社は、将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しなどを総合的に勘案し、配当性向35%を基本に、株主の皆様への成果配分を行っております。

当期の配当金につきましては、このような基本方針のもと、中間配当を1株当たり21円とさせていただきます。

また、期末の配当金は、既に発表のとおり創業60周年記念配当6円を含め28円、年間合計49円(前期実績39円)を予定しております。



## 当第2四半期の業績について（連結）

中国をはじめとするアジア新興国の景気の減速懸念や欧米の政治動向、世界情勢の緊迫状態など、先行きは依然として不透明な状況が続いておりますが、円安基調と海外経済の回復に支えられ、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界における、大手半導体メーカーの次世代プロセス関連の旺盛な設備投資が継続するなか、全般的な産業用装置における設備投資も回復基調にあり、受託製品、半導体製造装置関連および自社製品、画像処理モジュール関連が順調に推移しております。

この結果、当第2四半期の売上高は3,820百万円（前年同期比6.9%増）、生産性の向上および効率的な研究開発活動を行ったことにより、営業利益は585百万円（前年同期比77.6%増）、経常利益は601百万円（前年同期比73.4%増）、関係会社株式売却損を特別損失に計上したことおよび非支配株主に帰属する四半期純利益は第1四半期のみ計上のため、親会社株主に帰属する四半期純利益は128百万円（前年同期比46.0%減）となりました。

**1** 販売費及び一般管理費765百万円には今後の製品展開のための研究開発及び広告宣伝の費用320百万円が含まれております。

**2** 現金及び預金105百万円、電子記録債権75百万円が、それぞれ増加し、受取手形及び売掛金511百万円、たな卸資産392百万円、その他43百万円が、それぞれ減少した結果、765百万円減少し7,467百万円となりました。

## 連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前期	当期
	2016年4月1日～ 2016年9月30日	2017年4月1日～ 2017年9月30日
売上高	3,573	3,820
売上原価	2,354	2,469
売上総利益	1,219	1,350
<b>1</b> ← 販売費及び一般管理費	889	765
営業利益	329	585
営業外損益	17	15
経常利益	346	601
親会社株主に帰属する 四半期純利益	237	128

**3** 投資その他の資産が投資有価証券の時価変動の影響等により321百万円増加し、有形固定資産261百万円、無形固定資産25百万円が、それぞれ減少した結果、34百万円増加し3,544百万円となりました。

**4** 未払法人税等が237百万円増加し、支払手形及び買掛金101百万円、1年内返済予定の長期借入金24百万円、賞与引当金73百万円等が、それぞれ減少した結果、14百万円減少し1,950百万円となりました。

## 連結貸借対照表（要旨）

(単位：百万円)

科目	前期年度末	当期
	2017年3月31日現在	2017年9月30日現在
<b>■資産の部</b>		
<b>2</b> ← 流動資産	8,233	7,467
現金及び預金	4,365	4,470
受取手形及び売掛金	1,705	1,194
電子記録債権	379	454
商品及び製品	367	323
仕掛品	294	281
原材料及び貯蔵品	873	538
その他	246	204
<b>3</b> ← 固定資産	3,509	3,544
有形固定資産	2,110	1,849
無形固定資産	52	26
投資その他の資産	1,346	1,668
投資有価証券	1,298	1,656
その他	48	12
資産合計	11,742	11,012

**5** 繰延税金負債の増加等によりその他が103百万円増加し、役員  
の退任に伴い役員退職慰労引当金63百万円等が、それぞれ減少した  
結果、30百万円増加し307百万円となりました。

(単位：百万円)

科目	前期年度末	当期
	2017年3月31日現在	2017年9月30日現在
<b>■負債の部</b>		
<b>4</b> ← 流動負債	1,965	1,950
支払手形及び買掛金	1,240	1,139
その他	722	809
<b>5</b> ← 固定負債	277	307
負債合計	2,242	2,257
<b>■純資産の部</b>		
株主資本	8,435	8,081
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	2,540	2,517
利益剰余金	4,523	4,164
自己株式	△ 983	△ 955
その他の包括利益累計額	454	672
新株予約権	1	—
非支配株主持分	607	—
<b>6</b> ← 純資産合計	9,500	8,754
負債純資産合計	11,742	11,012

**6** その他有価証券評価差額金が218百万円増加し、利益剰余金358  
百万円、非支配株主持分607百万円が、それぞれ減少した結果、745  
百万円減少し8,754百万円となりました。

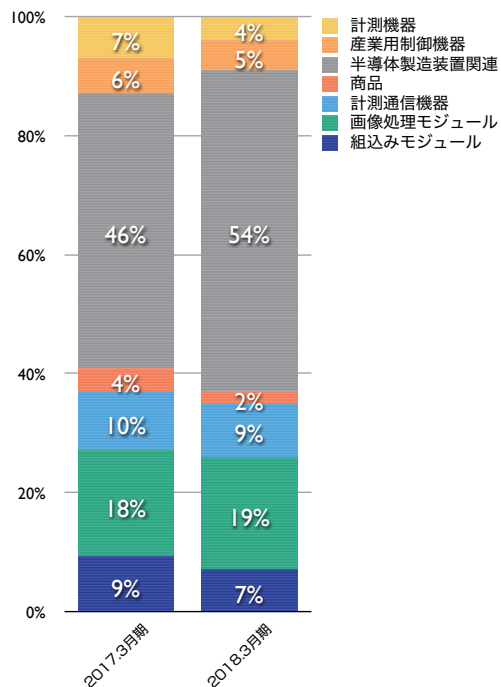
## 当第2四半期の業績について（個別）

### 損益計算書（個別要旨）

（単位：百万円）

科目	前期	当期
	2016年4月1日～ 2016年9月30日	2017年4月1日～ 2017年9月30日
売上高	2,377	3,322
売上原価	1,577	2,132
売上総利益	800	1,189
販売費及び一般管理費	548	614
営業利益	252	575
営業外損益	34	407
経常利益	286	982
四半期純利益	214	1,465

### ■第2四半期売上構成比率（前年同期との比較）



#### 厚木事業所



2017年7月、最新の製造ラインを導入。8月より稼働し、総生産量が従来の1.5倍となる体制を構築いたしました。

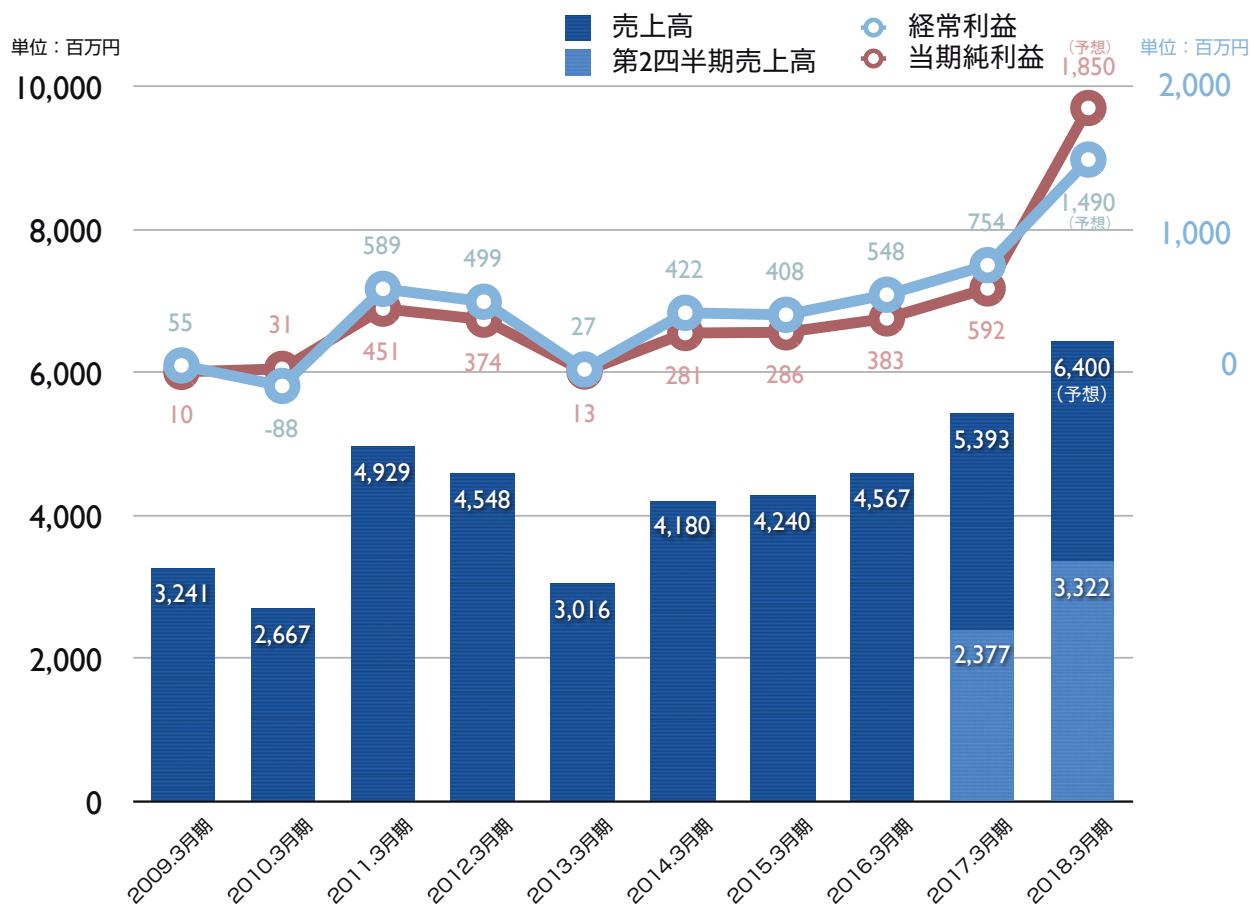
#### 新規導入/第3製造ライン



#### 第1・第2製造ライン



■売上高 / 経常利益 / 当期純利益



## 当第2四半期の概況

当社グループでは、事業内容を受託製品と自社製品の2つの報告セグメントに分けております。

### 1. 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。半導体製造装置関連市場におきましては、大手半導体メーカーの設備投資が継続しており、産業用制御機器におきましては、従来顧客の安定的な需要に加え、新規顧客の営業展開が進んだことにより、受託製品全般において堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,504百万円(前年同期比2.7%増)、セグメント営業利益は427百万円(前年同期比11.6%増)となりました。

#### ■ 受託製品 半導体製造装置関連

半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーの3D-NAND向け設備投資が続くなか、半導体製造装置関連全般において売上高は大幅に増加し、1,984百万円(前年同期比33.4%増)となりました。

#### ■ 受託製品 産業用制御機器

各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。当社における産業用装置の新規展開は順調に進みましたが、従前の子会社を連結対象より除外したため、売上高は大幅に減少し、271百万円(前年同期比41.8%減)となりました。

#### ■ 受託製品 計測機器

各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。当社における各種計測機器の需要は回復傾向にありますが、従前の子会社を連結対象より除外したため、売上高は大幅に減少し、248百万円(前年同期比48.8%減)となりました。

FPGAアクセラレータ・ボード  
APX-AA10L1

FPGAによるハードウェアアクセラレーション  
に高速光通信機能を搭載したPCI Express 規格準拠FPGAアクセラレータボードです。

### 2. 自社製品

当該セグメントは、組み込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器およびソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。全般的な産業用装置における設備投資は回復基調にあり、加えて新分野への開拓も順調に進み自社製品全体では、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は1,315百万円(前年同期比16.0%増)、セグメント営業利益は410百万円(前年同期比98.6%増)となりました。

#### ■ 組み込みモジュール

半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般および医療機器関連における新規受注が堅調に推移し、売上高はわずかながら増加し、218百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

#### ■ 画像処理モジュール

FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。各種





CoaXPress I/F画像入力処理ボード  
APX-3664A-E7  
FPGAによるハードウェア画像処理を搭載出来る  
Quad/Dual/Singleカメラに対応画像入力ボード



検査装置においては積極的な新製品開発の推進に加え、食品、医薬品などの新分野開拓も順調に進み、売上高は大幅に増加し、636百万円(前年同期比50.5%増)となりました。

#### 計測通信機器

超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI (Computer Telephony Integration) ・リモート監視機器およびスマート電源装置を提供しております。「GiGA CHANNEL」シリーズ関連は、新規検査装置向けの開拓が順調に進みましたが、従前の子会社を連結対象より除外したため、売上高は減少し、369百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

#### 自社製品関連商品

自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品全般において堅調でありましたが従前の子会社を連結対象より除外したため、売上高は減少し、91百万円(前年同期比18.2%減)となりました。

## 第59期第2四半期に出展したおもな展示会

### OPIE'17

2017年4月19日～21日(パシフィコ横浜)

### 第9回データセンター展春

2017年5月10日～12日(東京ビッグサイト)

### 画像センシング展2017

2017年6月7日～9日(パシフィコ横浜)

### 組込み総合技術展関西(ET west) 2017

2017年7月12日～13日(グランフロント大阪)

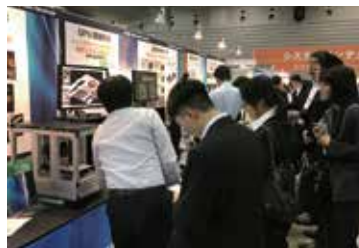
### 赤外線アレイセンサフォーラム 2017

2017年7月21日(立命館大学大阪いばらきキャンパス)

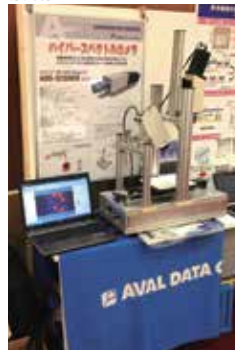
### 測定計測展2017

2017年9月13日～15日(東京ビッグサイト)

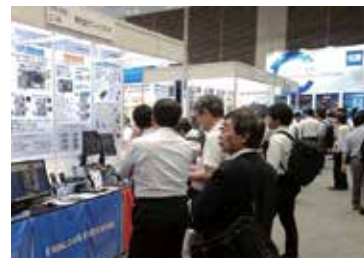
画像センシング展2017



赤外線アレイフォーラム2017



ETwest2017



## 株式の状況 (2017年9月30日現在)

発行可能株式総数	23,500,000株
株式の種類	普通株式
発行済株式の総数	7,417,842株
株主数	3,126名
単元株式数	100株

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月開催		
基準日	定時株主総会の議決権	毎年3月31日	
	期末配当金	毎年3月31日	
	中間配当金	毎年9月30日	

## 大株主 (上位10名)

株主名	持株数
株式会社ニコン	646,700株
御船 滋	282,600株
奥村龍昭	220,000株
アパールグループ社員持株会	193,693株
嶋村 清	193,600株
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB)	153,100株
株式会社アクセル	123,000株
株式会社日本マイクロニクス	119,600株
レーザーテック株式会社	109,500株
イーソル株式会社	107,000株

## 当社のIRに関して

当社は、投資家の皆様に、広く当社をご理解いただくため、適切な情報開示に努め、さらにIR活動の充実を目指しております。

株主様をはじめ個人投資家の皆様には、工場見学会、決算説明会の開催をととして、当社及び当社製品についてのご理解を深めていただくことを心掛けております。

またアナリスト、機関投資家向け決算説明会を年2回定期的に開催し当社の経営状況について経営者より直接ご説明をさせていただいております。

決算説明会



## 決算説明会、工場見学会

2017年5月23日	2017年3月期決算説明会開催 ：三菱ビル1階サクセス
2017年11月20日	2018年3月期第2四半期決算説明会及び工場見学会開催 ：当社厚木事業所

商号	株式会社アバールデータ	
資本金	23億5,409万円	
設立年月日	1959年(昭和34年)8月	
社員数	175名(2017年9月30日現在)	
事業内容	一般通信機器の製造販売、工業用計測器並びに工業用制御装置の製造販売、物理、化学、医学用等の電子装置の製造販売、その他の各種電子応用装置の製造販売	
役員	代表取締役社長	広光 勲
	常務取締役	仲山典邦
	常務取締役	菊地 豊
	取締役	岩本直樹
	取締役常勤監査等委員	大塚忠彦
	取締役監査等委員	金子健紀
	取締役監査等委員	金澤健一



アバールデータの経営理念、AVALue<sup>+</sup>（エー・バリュー・プラス）とは、それぞれ以下の頭文字を、加えて生まれた造語です。AVAL:「Available:有用性」から付けられた当社の社名AVAL。そのうえA'には:技術の「Advance:先進性」、その品質の「Assure:保証」、サービスや対応の「Agile:早さ」など様々な「価値」の意味を表しています。u:私たちの会社の理念「顧客を第一に考える」の姿勢(u[user oriented]) e:「エレクトロニクス」に代表される当社の技術(e[e-solution])。そして+:にはAVALueを進める推進力として社員一人一人が持っている潜在力を一つのベクトルにあわせて働きかけ加速させ、いつでもお客様に必要な価値を追及し提供する決意を表しています。

## 監査等委員会設置会社への移行

当社は、2017年6月23日より「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」へ移行しました。この移行により、取締役会の監督機能を強化するとともに、業務執行権限の取締役会への委任による意思決定および業務執行の迅速化・効率化を図り、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を目指してまいります。

## 株式事務のご案内

株主名簿管理人および 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

各種お問合せ先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

### 公告方法

電子公告の方法により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

当社のWebサイトアドレス<http://www.avaldata.co.jp>

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

配当金計算書について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。

確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

## 株式会社アバールデータ

〒194-0023 東京都町田市旭町 1-25-10

TEL042-732-1000 FAX042-732-1022

<http://www.avaldata.co.jp>

